



2023年3月期 第2四半期 決算説明会

2022年10月31日
株式会社 **DTS**

目次

1. 決算概況
2. 上期の主な取り組み
3. 通期見通し

1. 決算概況

主なイベント

1. 長期展望および中期経営計画を策定（2022年4月）
2030年に向けた長期展望とその1st STAGEとなる中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）を策定
2. 女性取締役比率10%以上、独立社外取締役比率過半数を達成（2022年6月）
取締役13名のうち、女性取締役2名（15.4%）、独立社外取締役7名（53.8%）
3. 監査等委員会設置会社へ移行（2022年6月）
取締役会の監督機能を強化し、さらなる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、監査等委員会設置会社へ移行
4. **Partners Information Technology社の株式51%取得で合意（2022年8月）**
米国事業を強化するため、Partners Information Technologyの51%の株式を、Calance Software Pvt. Ltd.から取得することについて合意。
5. **自己株式取得および消却（2022年5月～10月）**
2022年5～9月に約50億円（1,481,800株）の自己株式を取得、その取得した全株式を同年10月に消却。
6. **ServiceNowビジネスを推進する組織を新設（2022年10月）**
お客様の業務変革をより力強くスピーディに対応するため、ServiceNow ビジネス推進担当を設置。

連結業績

売上高・営業利益ともに増収増益。

売上高は、第2四半期として過去最高となる499.2億円（前年同期比＋62.7億円）。

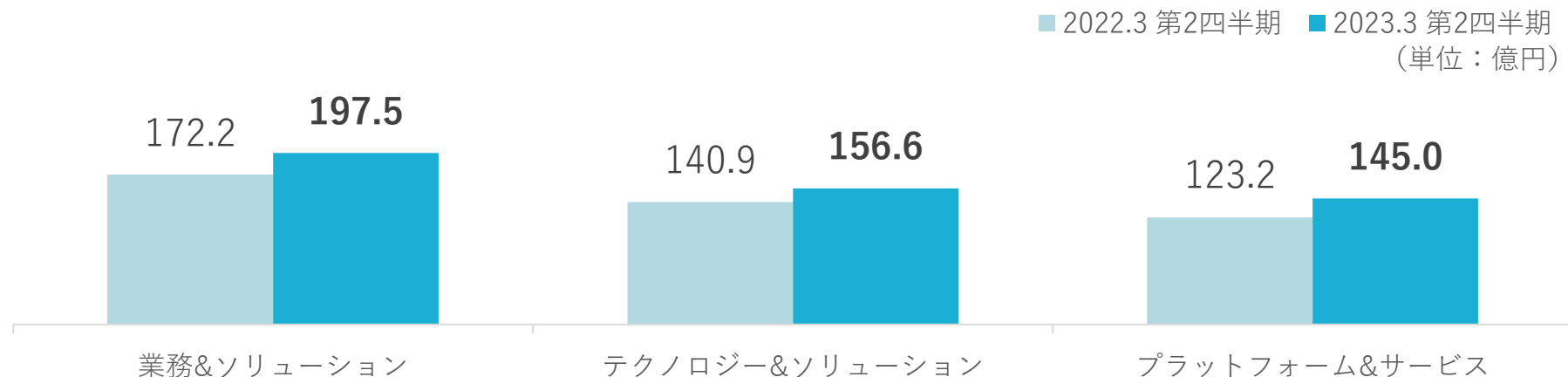
営業利益は、増収などにより51.3億円（前年同期比＋4.2億円）。

（単位:億円）	実 績	前年同期比		売上構成比率（前年比）		業績予想に 対する進捗率
売上高	499.2	＋62.7	114.4%	—		49.9%
売上総利益	93.2	＋8.0	109.4%	18.7%	(△0.8pt)	45.7%
販管費	41.9	＋3.7	109.8%	8.4%	(△0.3pt)	46.6%
営業利益	51.3	＋4.2	109.1%	10.3%	(△0.5pt)	45.0%
経常利益	51.7	＋4.0	108.5%	10.4%	(△0.6pt)	44.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	33.1	＋0.6	102.1%	6.6%	(△0.8pt)	41.7%
EBITDA	54.4	＋4.3	108.7%	10.9%	(△0.6pt)	45.0%
フォーカスビジネス 売上高	193.0	＋42.1	127.9%	38.7%	(＋4.1pt)	—

セグメント別売上高

- ・業務＆ソリューション：金融業や情報通信業を中心にクラウド関連案件などで伸長
- ・テクノロジー＆ソリューション：ERPなどのパッケージソリューションや組込み関連などが伸長
- ・プラットフォーム＆サービス：プロダクト案件や運用基盤設計・構築案件の伸長、前期発生した半導体不足影響による期ずれの解消などで増加

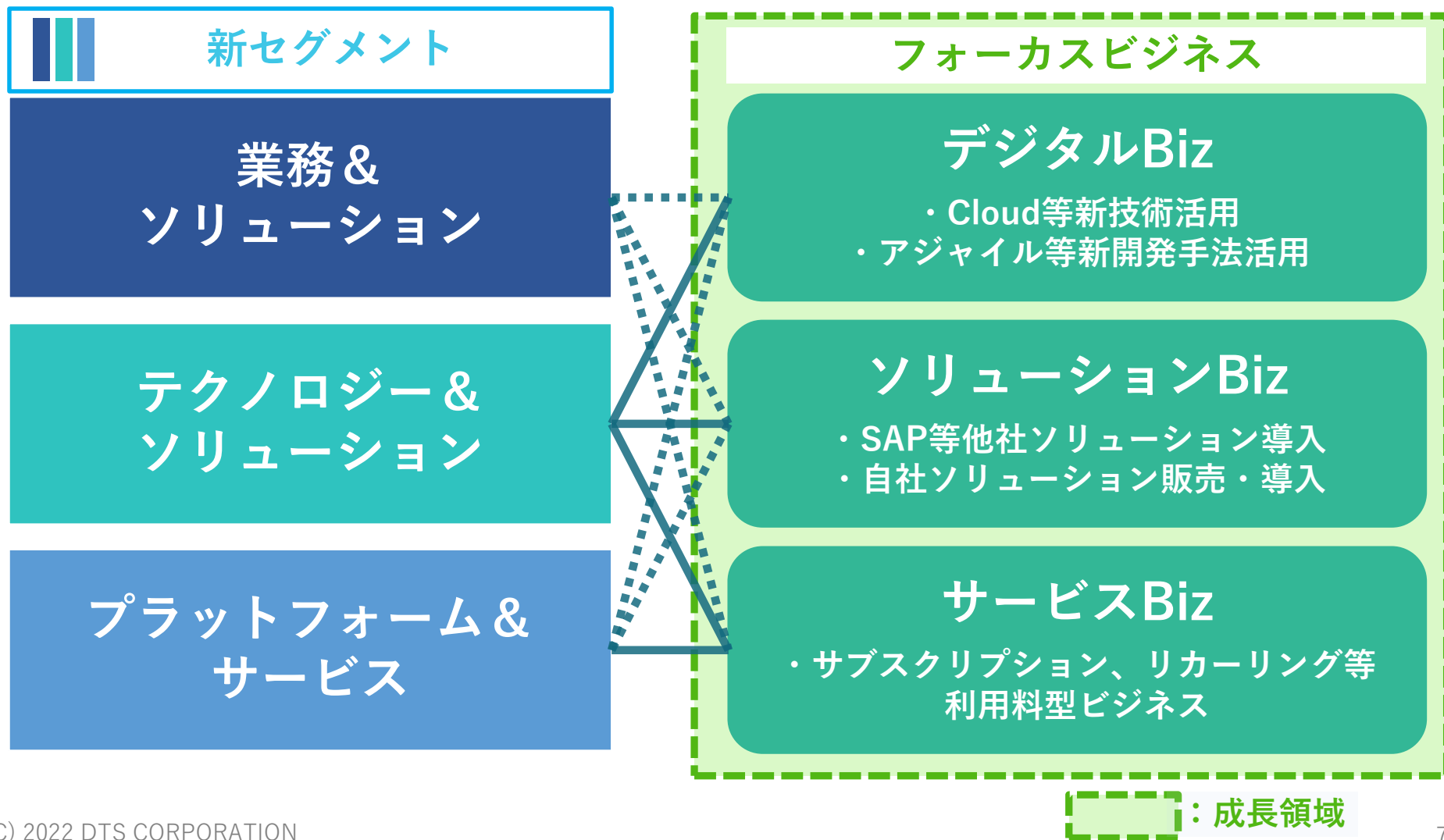
(単位:億円)	実 績	前年同期比		売上構成比率（前年比）		業績予想に 対する進捗率
連結	499.2	+ 62.7	114.4%	—		49.9%
業務＆ ソリューション	197.5	+ 25.2	114.6%	39.6%	(+0.1pt)	50.8%
テクノロジー＆ ソリューション	156.6	+ 15.6	111.1%	31.4%	(△0.9pt)	48.1%
プラットフォーム＆ サービス	145.0	+21.8	117.7%	29.1%	(+ 0.8pt)	50.8%



(参考) フォーカスビジネスの定義

長期展望および中期経営計画
資料再掲

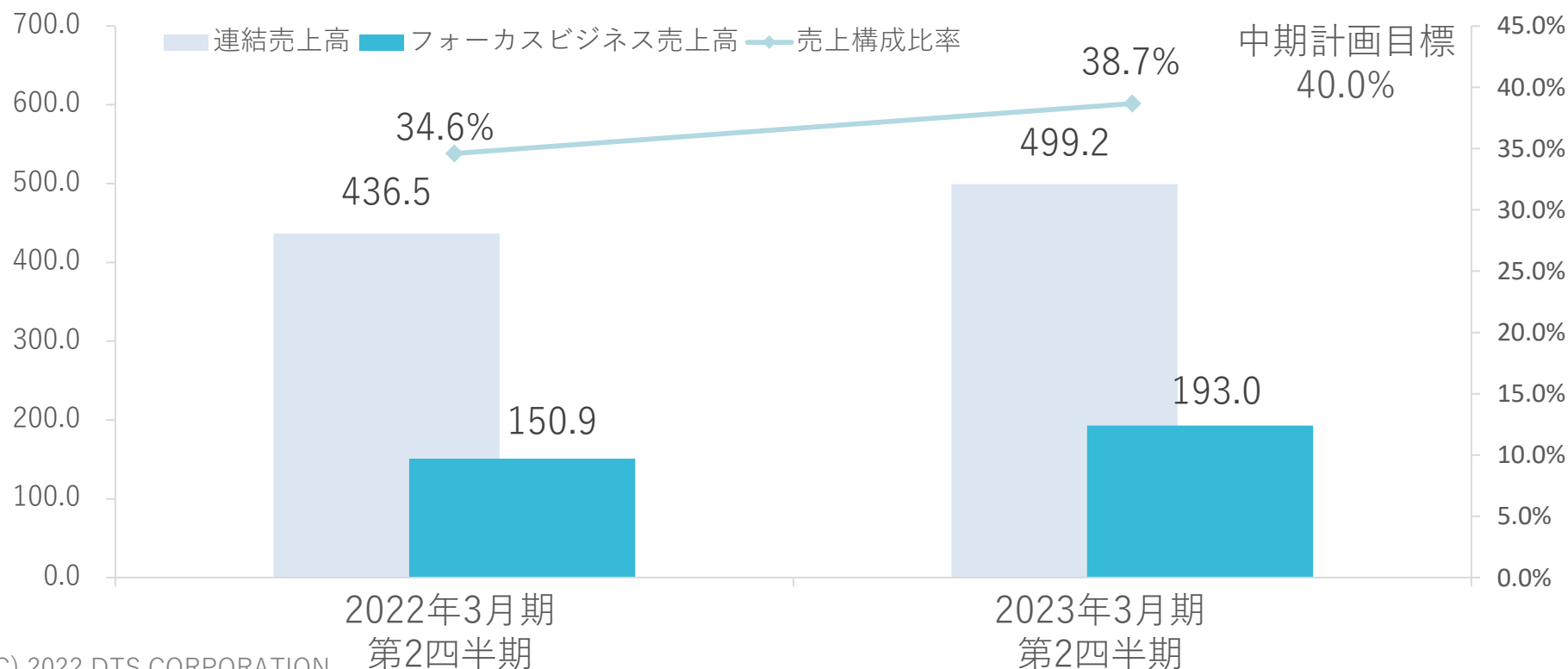
デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizで構成される「フォーカスビジネス」を成長領域として明確化。全セグメントにおいて取り組みを強化する。



フォーカスビジネス売上高（セグメント別）

フォーカスビジネス売上高は第2四半期で193.0億円（前年同期比+42.1億円、+127.9%）。売上構成比率38.7%となり、中期計画目標40.0%に向けて順調に推移。

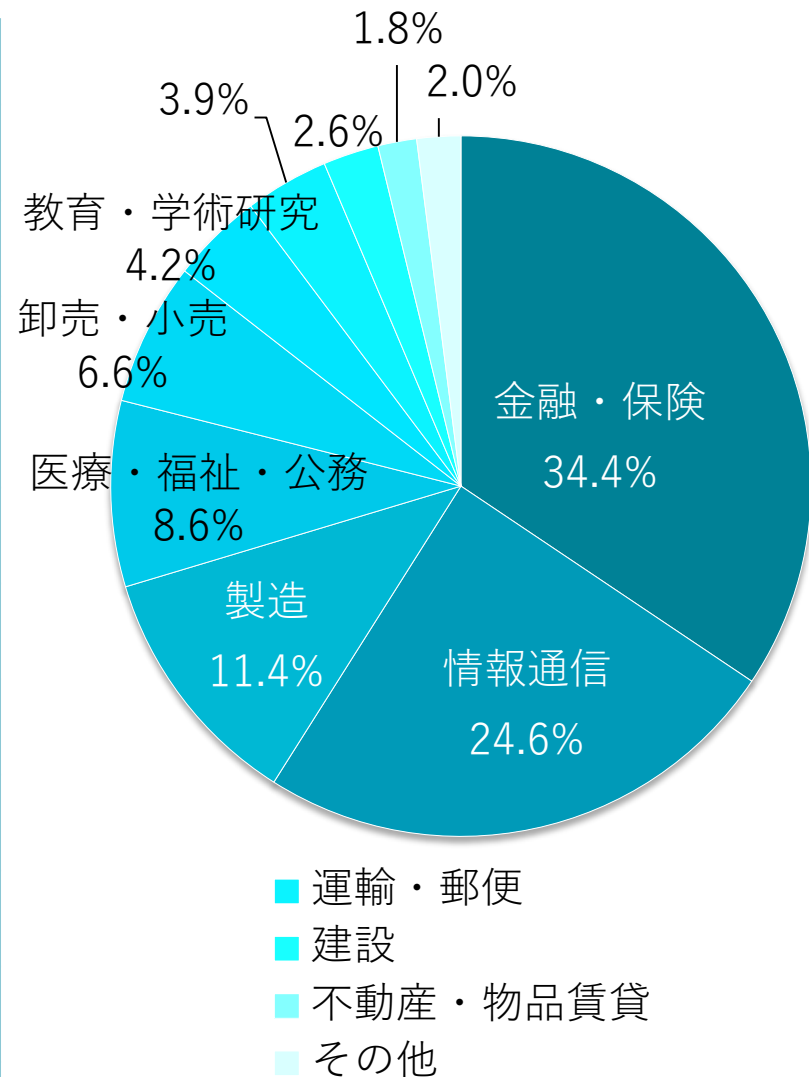
（単位:億円）	実 績	前年同期比		売上構成比率（前年同期比）	
連結	193.0	+42.1	127.9%	38.7%	(+4.1pt)
業務＆ソリューション	48.6	+18.8	163.3%	24.6%	(+7.3pt)
テクノロジー＆ソリューション	95.7	+8.8	110.2%	61.1%	(△0.5pt)
プラットフォーム＆サービス	48.6	+14.3	141.8%	33.5%	(+5.7pt)



(参考) 業種別連結売上高

経済産業省による業種分類別売上高

(単位:億円)	金額	前年同期比		構成比
金融・保険	171.7	+36.4	126.9%	34.4%
情報通信	122.6	+6.4	105.5%	24.6%
製造	56.8	+7.0	114.2%	11.4%
医療・福祉・公務	42.8	+4.8	112.9%	8.6%
卸売・小売	32.9	+0.1	100.5%	6.6%
教育・学術研究	21.0	+5.0	131.9%	4.2%
運輸・郵便	19.3	+0.7	104.0%	3.9%
建設	12.7	+0.2	101.8%	2.6%
不動産・物品賃貸	8.9	+0.7	108.9%	1.8%
その他	10.1	+0.9	110.5%	2.0%
合計	499.2	+62.7	114.4%	100.0%

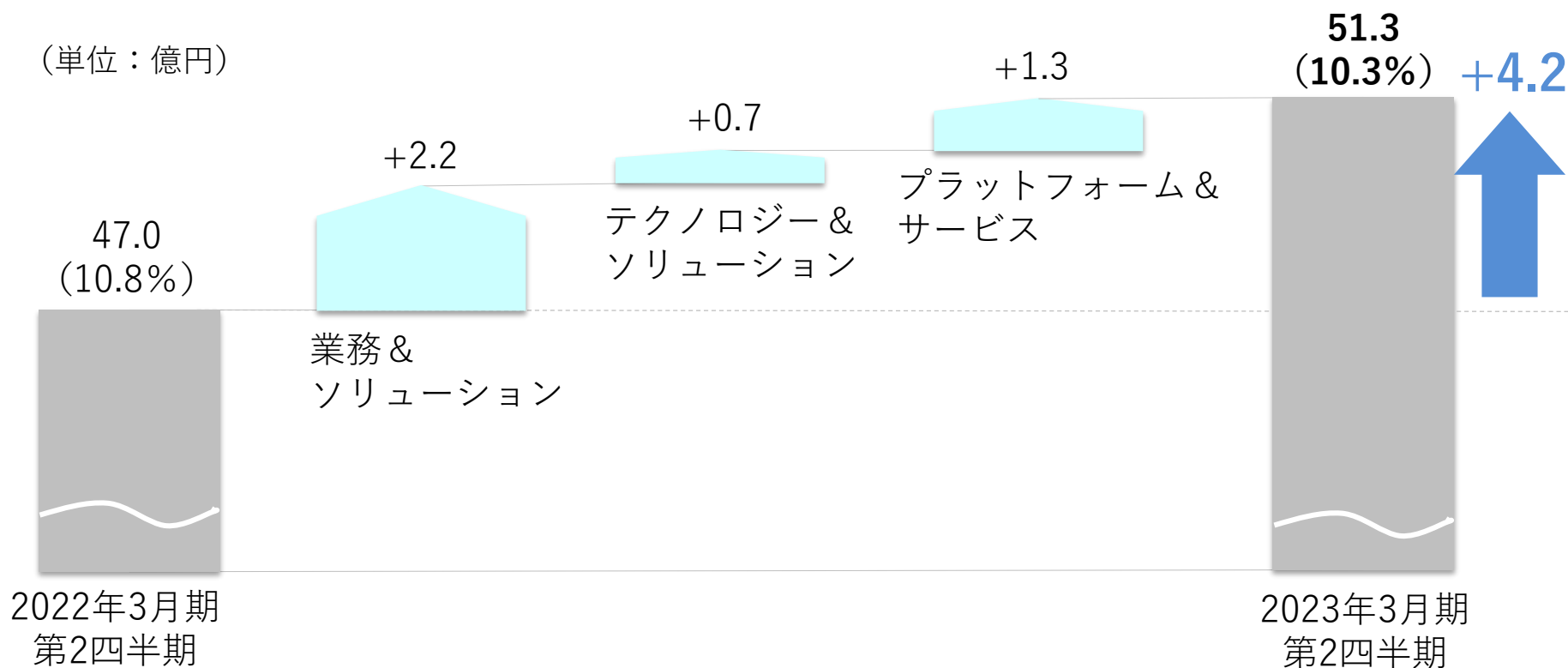


連結営業利益の増減要因

営業利益は売上が好調だったことなどにより、全セグメントで増益（前年同期比+4.2億円）

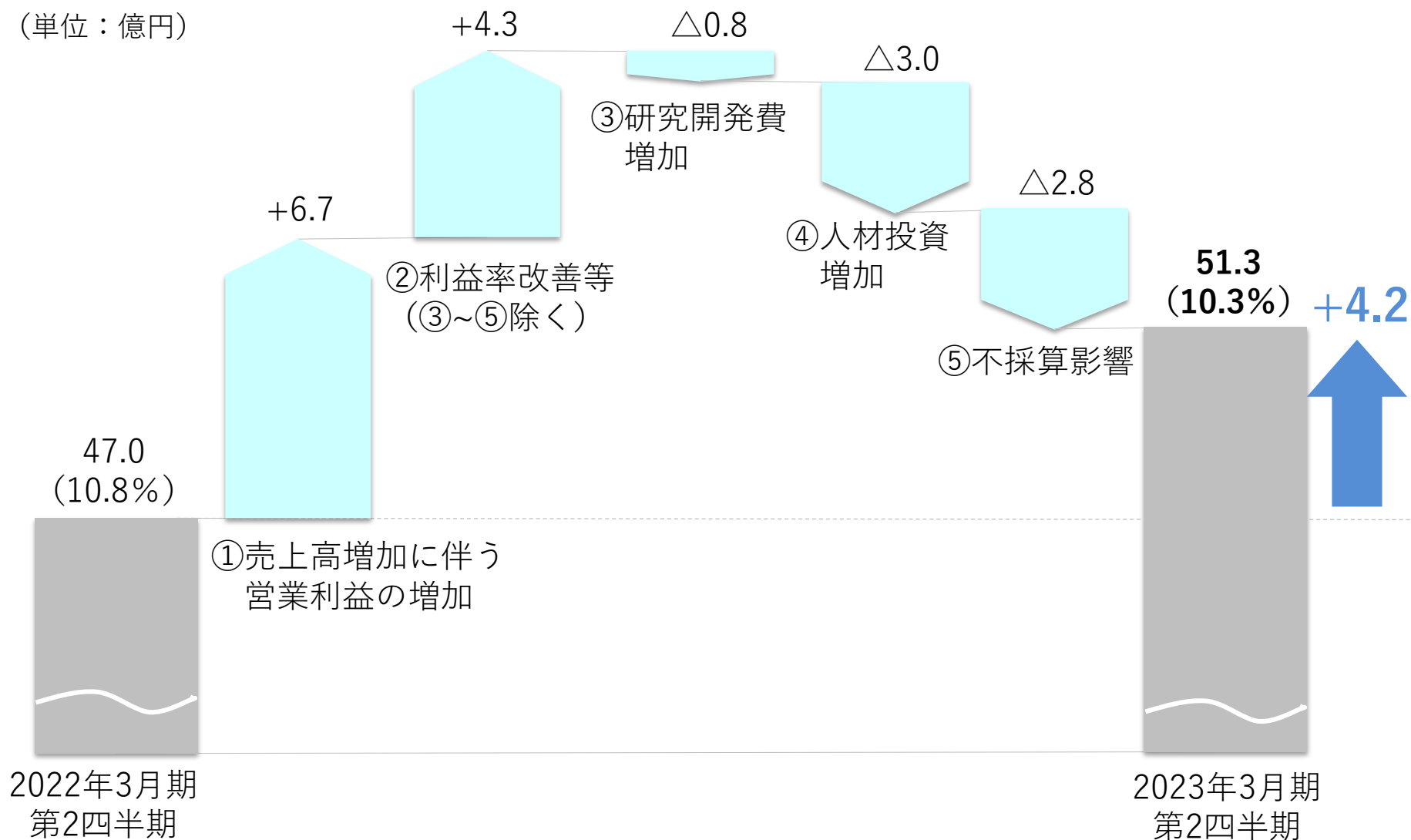
(単位:億円)	実 績	前年同期比	
連結	51.3	+ 4.2	109.1%
業務 & ソリューション	20.4	+ 2.2	112.4%
テクノロジー & ソリューション	16.8	+ 0.7	104.5%
プラットフォーム & サービス	14.0	+ 1.3	111.0%

(単位：億円)



(参考) 連結営業利益の増減要因

(単位：億円)



セグメント別受注高・受注残高

【受注残高の状況】

- ・業務＆ソリューション：銀行業やクレジット、通信業などにおける案件の拡大
- ・テクノロジー＆ソリューション：クラウド基盤案件やソリューション案件などの拡大
- ・プラットフォーム＆サービス：大型プロダクト案件や運用基盤設計・構築案件などで大きく増加

(単位:億円)	受注高				受注残高			
	実 績	前年同期比		構成比	実 績	前年同期比		構成比
連結	501.9	+83.0	119.8%	—	262.4	+53.9	125.8%	—
業務＆ ソリューション	182.5	+11.1	106.5%	36.4%	88.7	+3.6	104.3%	33.8%
テクノロジー＆ ソリューション	153.0	+16.4	112.0%	30.5%	62.7	+4.7	108.2%	23.9%
プラットフォーム＆ サービス	166.2	+55.5	150.1%	33.1%	110.9	+45.4	169.5%	42.3%

(参考) セグメント別受注高：四半期別

【受注高の状況（第2四半期会計期間） 前年同期比】

- ・業務＆ソリューション：保険や年金・共済における案件受注時期のずれなどにより減少
- ・テクノロジー＆ソリューション：クラウド基盤案件やソリューション案件などの拡大
- ・プラットフォーム＆サービス：大型プロダクト案件や運用基盤設計・構築案件などで大きく増加

(単位:億円)	2022年3月期 実績					2023年3月期 実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
連結	169.3	249.4	237.1	322.1	978.1	211.4	290.4			501.9
業務＆ソリューション	67.3	104.1	88.5	125.5	385.5	80.5	101.9			182.5
テクノロジー＆ソリューション	66.7	69.8	71.1	94.6	302.3	73.7	79.2			153.0
プラットフォーム＆サービス	35.2	75.5	77.4	101.9	290.2	57.0	109.2			166.2

2. 上期の主な取り組み

ServiceNowビジネスを推進する組織を設立 （2022年10月1日）
デジタルソリューションでお客様の業務変革を支援

ServiceNow × DTS ワークフローのデジタル化を推進

ServiceNowの機能を活用し、業界横断的なテンプレートを作成
お客様の業務デジタル化・DX化を推進

ServiceNow
コンサルティングサービス

ServiceNow
導入支援サービス

ServiceNow
運用・保守サービス

ServiceNowビジネス推進担当

米国ITサービス企業の株式取得

フォーカスビジネス

米国ITサービス企業「Partners Information Technology」の株式51%取得で合意
同社の米国市場におけるIT StaffingとIT Servicesビジネスの知見を共有し、
様々な業界に向けてDX等のソリューション系ビジネスの展開を目指す



IT Staffing

- ・ソリューション導入・メンテナンスの専用チームを編成
- ・高度な専門スキル保有者10,000人以上の技術者DBから迅速な要員探索・選別

IT Services

- ・業務アプリケーションの受託開発
- ・システムの保守・運用事業
- ・クラウドサービスやAIを活用したDX推進支援

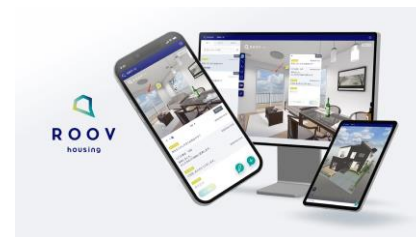
会社名	： Partners Information Technology, Inc.
住所	： 米国・カリフォルニア州アナハイム
設立年月	： 2011年10月（Calance Software Pvt. Ltd.の100%子会社として設立）
売上高	： US \$ 34,978千（2021年12月期）
社員数	： 269名
拠点	： アナハイム(本社)、ロサンゼルス、ダラス、アトランタ、デンバー
事業内容	： IT Staffing、IT Services
主要顧客	： 自動車、ヘルスケア、金融分野の日系企業

ソリューションの新製品開発やバージョンアップを推進
住宅建設業界のDX化に貢献する新ソリューションの提供開始

バージョンアップ

Walk in home 2022 (住空間プレゼンテーションCAD)

- ・ VR空間を自由に歩き回ることができる※
 - ・ 意匠デザインの強化
 - ・ 住宅性能表示機能の改善
- ※Walk in homeデータをROOV housingに連携することで実現



新製品

Walk in home CUMOE (住宅建築向けクラウド型施工管理システム)

- ・ 営業プロセスから施工、アフター管理までをサポート
- ・ 現場監督の業務負担軽減
- ・ Walk in homeとのデータ連携



新製品

HOUSING CORE (住宅建設業界向け基幹システム)

住宅関連業務のさまざまな機能を搭載し、
情報の一元化管理と可視化を実現

<主な機能>
顧客管理、原価管理、受発注管理
アフター管理、工事工程管理 など

3. 通期見通し

(参考) 当社グループを取り巻く事業環境の見通し

業種・技術	I T投資の見通し
金融 ・保険	・ キャッシュレス等の決済関連サービスやFinTechサービス、モダナイゼーションなどのデジタル投資 ・ 決済方法の多様化などからマネー・ローンダリングへの対策
	・ 生保はリアルとデジタルを融合した営業スタイルなど顧客接点の充実
情報通信	・ AI/IoT関連ビジネスの推進、5Gの特徴を活用したサービス ・ 企業のデジタル化推進によるクラウドやソリューション、サービス
製造 (自動車)	・ 原材料価格の高騰などにより、投資先の選択と集中が進むと予想するがソフトウェア開発への投資は継続
クラウド	・ クラウドサービスの広がりや用途に合わせたクラウド環境（ハイブリッドクラウドなど）の導入 ・ 業務の標準化・効率化に向けたITサービスマネジメントツールの導入

2023年3月期 業績予想

当初予想どおり、売上高1,000億円（対前年+55.4億円）、営業利益114億円（対前年+2.0億円）とし、売上高・営業利益ともに過去最高更新を目指す。

(単位:億円)	前年実績	業績予想	前年比		売上構成比（前年比）	
売上高	944.5	1,000.0	+ 55.4	105.9%	—	
売上総利益	191.4	204.0	+ 12.5	106.6%	20.4%	(+ 0.1pt)
販管費	79.4	90.0	+ 10.5	113.3%	9.0%	(+ 0.6pt)
営業利益	111.9	114.0	+ 2.0	101.8%	11.4%	(△0.5pt)
経常利益	114.0	116.0	+ 1.9	101.7%	11.6%	(△0.5pt)
親会社株主に帰属する 当期純利益	78.5	79.5	+ 0.9	101.2%	8.0%	(△0.4pt)
EBITDA	117.9	121.0	+3.0	102.6%	12.1%	(△0.4pt)

2023年3月期 株主還元

当初予想どおり、第2四半期末配当は一株当たり50円（50周年記念配当として予定している年間50円のうち20円を含む）とし、年間配当においても120円を予定。

2022年5～9月に約50億円の自己株式を取得、その取得した全株式を同年10月に消却。

	配当金額			配当性向 (連結)	自己株式 取得金額	総還元性向 (連結)
	第2四半期末	期末	年間			
2023年3月期 予想	50円 (20円)	70円 (30円)	120円 (50円)	66.4%	約50億円	<u>128.6%</u>

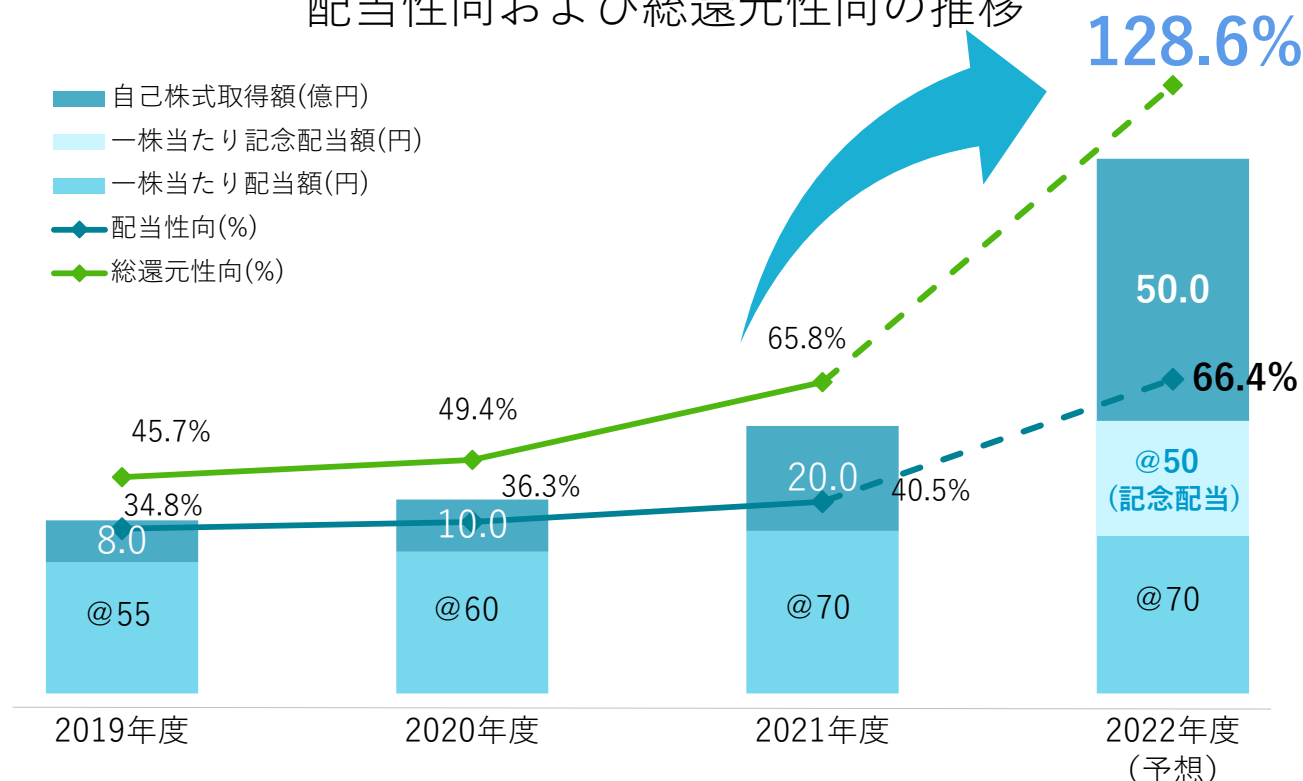
※ () 内は50周年記念配当額

50周年記念

自己株取得
50億円
(2022年5～9月)

記念配当
+ 50円

配当性向および総還元性向の推移



(参考) 主なニュースリリース等

(参考) 主なニュースリリース等

公表日	会社名	タイトル・概要
4月28日	D T S	長期展望および中期経営計画の策定に関するお知らせ 2030年に向けた長期展望とその1st STAGEとなる中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）を策定。
4月28日	D T S	自己株式取得および自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ 成長投資の機会、資本の状況および近時の株価を含む市場環境などを総合的に勘案し、資本効率の向上、並びに株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、自己株式の取得および消却を機動的に実施。 ①取得予定数：1,830千株、取得総額 5,000百万円、期間 2022年5月2日～2022年12月30日 ②消却予定数：①により取得した自己株式の全株式数、消却日 2023年1月13日
5月17日	D T S	監査等委員会設置会社への移行等に伴う定款一部変更に関するお知らせ (1) 監査等委員会設置会社への移行に伴う変更 2022年6月23日開催予定の定時株主総会の承認を条件として、監査等委員会設置会社に移行することを決定したことに伴い、監査等委員会設置会社への移行に必要な監査等委員である取締役および監査等委員会に関する規定の新設ならびに監査役および監査役会に関する規定の削除等の変更を行うもの。 (2) 株主総会資料の電子提供制度導入に伴う変更 「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるもの。 (3) その他、上記の各変更に伴う字句の修正等所要の変更
5月17日	D T S	監査等委員会設置会社への移行に伴う役員の異動に関するお知らせ 監査等委員会設置会社移行後の取締役選任に関する議案を2022年6月23日開催予定の定時株主総会に付議すること等を取締役会で決議。

(参考) 主なニュースリリース等

公表日	会社名	タイトル・概要
5月27日	D T S	デジタル時代を加速させるデータ活用ソリューションを本格始動 第1弾、スノーフレイクとの提携によるデータ活用プラットフォームの実現 データ活用に特化したソリューションの販売・コンサルティング・構築・運用の提供を2022年5月より本格的に開始。その第一弾として、データクラウド「Snowflake（スノーフレイク）」製品の販売を開始。
6月9日	D T S パレット	刊行誌「働く広場」で紹介されました 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）が発行する刊行誌「働く広場」2022年6月号の「職場ルポ」のコーナーにて紹介された。D T Sパレットの障がいのある社員への人材育成、多彩な業務内容、テレワークの導入、社員の相談体制強化などの多くの取り組みが評価され、6ページにわたり特集された。
7月4日	アイ・ネット・リリー	ウィズコロナ・テレワーク時代の低価格個室型ワーキングスペース 2機種（フルクローズ型・天井開放型）の販売を開始 防音性に優れた木製のプライベート空間で、WEB会議や電話を快適に行うことができる、「個室型ワーキングスペース」の2機種（フルクローズ型・天井開放型）を2022年6月より販売開始。
7月15日	D T S	譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分の払込完了に関するお知らせ 譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分について払込手続が完了。 ・ 1株につき 3,015円 ・ 当社普通株式 9,375株 ・ 割当：取締役（社外取締役除く）5名 5,152株、執行役員：11名 4,223株
7月21日	D T S	データ活用ソリューションで製造業DXを強化 第2弾、生産管理パッケージmcframeと工場IoTで製造業向けデータ活用を実現 製造業に特化したグローバルSCMソリューション「mcframe 7 SCM/PCM」の取り扱いを開始。既存の工場IoTソリューション、データ活用ソリューション等と組み合わせ、製造業のお客様の課題解決をサポート。

(参考) 主なニュースリリース等

公表日	会社名	タイトル・概要
8月10日	D T S	「JPX 日経インデックス400」の構成銘柄に初選定 2022年度（2022年8月31日～2023年8月30日）の「JPX 日経インデックス400」の構成銘柄として初選定。
8月17日	D T S	AMLion に金融商品スクリーニング機能を追加 国際基準に準拠したマネー・ローンダリング対策システム「AMLion（アムリオン）」の取引モニタリング機能に金融商品スクリーニング機能を追加、2022年夏より提供開始。
8月22日	D T S	Partners Information Technologyの株式51%取得で合意 米国ITサービス企業「Partners Information Technology, Inc.（本社：米国・カリフォルニア州アナハイム）」の51%の株式をインドのIT企業Calance Software Pvt.Ltd.から取得することで合意。
8月25日	D T S	8月25日に創立50周年を迎えました 50年の節目を迎えるにあたり、ステークホルダーの皆様への感謝とともに、DTSと日本のITの進化を伝える「創立50周年記念サイト(https://50th-anniversary.dts.co.jp/)」を公開。
9月12日	D T S	三菱UFJモルガン・スタンレー証券様がAML-CFT業務における 経済制裁リスト・ネガティブニュース照合業務に「AMLion」を採用 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社様から、ウォッチリストスクリーニングシステムの更改を受注。AMLionの「ウォッチリストスクリーニング機能」は、公的機関や情報ベンダーが提供する各種リストやネガティブニュースを用いて疑わしい顧客のふるい分けを実現。
9月16日	D T S	自己株式の取得状況および取得終了並びに自己株式の消却に関するお知らせ ①取得総数：1,481,800株、取得総額：4,999,909,600円、期間：2022年5月2日～2022年9月16日 ②消却数：①により取得した自己株式の全株式数（消却前の発行済株式総数に対する割合3.02%） 消却日 2022年10月17日

(参考) 主なニュースリリース等

公表日	会社名	タイトル・概要
9月22日	D T S インサイト	車載ネットワークCAN FD対応「NETIMPRESS air」の販売開始 車載ネットワークCAN FD対応NETIMPRESS airのバージョンアップモデル「AF932シリーズ」を2022年9月22日より販売開始。同シリーズは、既存製品（AF930 シリーズ）の機能にCAN FD通信を付加した上位互換の製品で、通信仕様の拡張により通信速度の高速化を実現。
9月28日	D T S	ServiceNow ビジネスを推進する組織を新設 お客様のデジタルソリューションによる業務変革を加速させるため、ServiceNow の技術者とコンサルタント人材を集約した専門組織「ServiceNow ビジネス推進担当」を2022年10月1日に設置。
9月29日	D T S	住空間プレゼンテーションCAD「Walk in home 2022」の販売開始 構造設計や各種建築図面を自動的に一括で作成できる高画質CGプレゼンテーションツールである「Walk in home（ウォークインホーム）」の最新版「Walk in home 2022」を2022年9月30日より販売開始。
9月30日	D T S	住宅建設業界向け基幹システム「HOUSING CORE」の販売開始 住宅関連業務のさまざまな機能を搭載し、情報の一元管理と可視化を実現できる、住宅建設業界向け基幹システム「HOUSING CORE（ハウジングコア）」を2022年10月3日より販売開始。
10月3日	D T S	デジタルツインで製造現場を即時把握、改善サイクルを加速へ 第3弾、2つの新製品投入でデータ活用ソリューションがさらに進化 デジタルツイン/AI型第3世代ビジネス・インテリジェンスソリューション「Geminiot（ジェミニオ）」と、製造業データ活用ソリューション「Pasteriot.mi（パステリオ エムアイ）」を2022年11月1日より販売開始。既存の工場IoTソリューション、データ活用ソリューション、グローバルSCM等と組み合わせることでデータ活用を高度化、お客様のDXをサポート。

(参考) 主なニュースリリース等

公表日	会社名	タイトル・概要
10月6日	D T S	住宅建築向けクラウド型施工管理システム「Walk in home CUMOE」の販売開始 住宅建築向けクラウド型施工管理システム「Walk in home CUMOE（ウォークインホーム クモエ）」を2022年10月6日より販売開始。
10月14日	D T S	「DTS Group Report 統合報告書2022」発行のお知らせ 統合報告書2022を10月14日に発行、当社ウェブサイトに掲載。また、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、本報告書にて同提言に沿ったシナリオ分析の結果を開示。
10月17日	D T S	東芝テック、Snowflakeマーケットプレイス上でPOSパネルデータ提供のトライアルを開始 東芝テック株式会社様が推進するデータサービス事業の一環としてのデータシェアリングサービス構築に向け、「Snowflake（スノーフレイク）マーケットプレイス」上にてPOSパネルデータ提供のトライアルを開始。
10月18日	D T S	米国CIS Benchmarks準拠のAWSクラウドセキュリティ対策を提供開始 AWS（アマゾンウェブサービス）のセキュリティを強化する「AWSセキュリティマネージドサービス」を10月18日より提供開始。AWSセキュリティマネージドサービスは、AWSのベストプラクティスや、米国のインターネット・セキュリティ標準化団体「CIS（Center for Internet Security）」が策定したCIS Benchmarks等のセキュリティガイドラインに準拠した、AWSセキュリティ対策の導入・運用を実現するサービス。

株式会社 **DTS**

（ご注意）

本資料に記載している将来の売上高および利益などの予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としていますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。

したがって、実際の売上高および利益などは、本資料に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。